



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社トウベ
コード番号 4614 URL <http://www.tohpe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

(氏名) 塩飽 博以
(氏名) 加東 保
TEL 072-243-6411
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,920	△1.0	△176	—	△271	—	△144	—
23年3月期	15,063	3.8	59	—	△59	—	△272	—

(注) 包括利益 24年3月期 △110百万円 (—%) 23年3月期 △244百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△4.66	—	△14.9	△1.8	△1.2
23年3月期	△8.80	—	△23.7	△0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 8百万円 23年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,993	938	6.1	29.68
23年3月期	14,497	1,058	7.0	33.07

(参考) 自己資本 24年3月期 916百万円 23年3月期 1,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△620	93	371	492
23年3月期	262	△239	△121	648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	3.4	80	—	30	—	10	—	0.32
通期	15,500	3.9	160	—	60	—	30	—	0.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	31,000,000 株	23年3月期	31,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	158,771 株	23年3月期	152,231 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	30,845,243 株	23年3月期	30,852,329 株

(注)詳細は、添付資料P.25「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,178	△1.0	92	△68.9	52	△77.4	△38	—
23年3月期	14,317	4.1	297	314.0	228	—	△3	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△1.24	—
23年3月期	△0.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	16,276	—	2,462	—	15.1	—	79.83	—
23年3月期	15,446	—	2,448	—	15.9	—	79.37	—

(参考) 自己資本 24年3月期 2,462百万円 23年3月期 2,448百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
(3) 目標とする経営指標	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(退職給付関係)	19
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
5. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響やタイの大洪水の打撃から立ち直りの動きが期後半から見られましたが、欧州債務危機問題からくる世界経済の減速や円高の影響等により、厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは引き続き収益性重視の営業展開を行うとともに、コスト削減に取り組みました。

塗料事業につきましては、環境配慮型塗料（粉体塗料・水系塗料・弱溶剤系塗料等）を軸とした高付加価値製品の拡販を図るとともに、特に粉体塗料につきましては、生産能力の増強や高品質化のための投資を行いました。しかしながら、売上高は東日本大震災の影響や連結子会社の路面標示施工工事の減少等から前期を下回り、損益につきましては原材料価格の上昇もあり厳しい状況となりました。

化成事業につきましては、耐油・耐熱性に優れた自動車関連用アクリルゴムの国内売上は堅調に推移しましたが、海外売上は円高の影響から採算性を考慮して販売を絞り込んだこと等により前期を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は14,920百万円と前期に比べ143百万円(1.0%)の減少となり、営業損益は176百万円の損失（前期は59百万円の利益）、経常損益は271百万円の損失（前期は59百万円の損失）となりました。当期純損益につきましては、遊休土地の売却による固定資産売却益61百万円を特別利益に、保有有価証券の時価の下落による投資有価証券評価損66百万円を特別損失に計上し、また、法人税率引下げに関する法律が公布・施行されたことに伴う繰延税金負債の取崩しによる法人税等調整額156百万円を計上したため、144百万円の損失(前期は272百万円の損失)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりでございます。

①塗料事業

各分野の売上につきましては以下のとおりでございます。

建築外装用塗料分野につきましては、東日本大震災の影響から工事が減少したことにより前期を下回りました。

工業用塗料分野では、建築資材向けの塗料は国内需要の減少と特定ユーザー向け納入の不採算品からの撤退により前期を下回りましたが、電気・機械製品向けの塗料は、粉体塗料が新規ユーザー獲得により前期に比べて大きく増加し、皮革用塗料もシェアアップを図れたことから前期より増加したため、分野全体では前期を上回りました。

鋼構造物用防食塗料分野は、採算面を考慮して選別受注したことから前期を下回り、また、路面標示用塗料分野は、公共工事の減少や冬季の大雪の影響により塗料販売が振るわなかったことと、路面標示施工工事の受注減少により、前期を下回りました。

これらの結果、塗料事業の売上高は11,273百万円と前期に比べ83百万円(0.7%)の減少となり、セグメント利益は189百万円の損失（前期は79百万円の利益）となりました。

②化成事業

自動車関連用アクリルゴムの国内売上は、高耐熱高機能化に対応して堅調に推移しましたが、海外売上は、円高の影響から採算性の低い輸出の一部を受注しなかったこと等により前期を下回りました。また、繊維仕上加工用樹脂は国内需要の減少により前期を下回りました。

これらの結果、化成事業の売上高は3,647百万円と前期に比べ61百万円(1.6%)の減少となり、セグメント利益は428百万円（前期は395百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、景気は回復していくことが期待されておりますが、本質的には解消されていない欧州債務危機問題からくる世界経済の下振れ懸念や主要原材料購入価格の上昇等、先行き不透明で楽観視できない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは高付加価値製品への転換を強化継続するとともに、原材料と生産を主体として設計から物流までを含めたトータルコストダウンを実施することにより、塗料事業の黒字安定化と化成品事業での収益拡大を目指していきます。更に、海外関連会社等との連携を深め、資材調達・生産・販売の各分野でグローバルな事業展開を推進し、成長とともに確固たる経営基盤の確立を図っていきます。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高15,500百万円、営業利益160百万円、経常利益60百万円、当期純利益30百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、8,028百万円と前期に比べて718百万円の増加となりました。流動資産の増加は、主に当社グループは連結会計年度末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しており、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことにより受取手形が増加したためであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、6,966百万円と前期に比べて222百万円の減少となりました。固定資産の減少は、主に有形固定資産の売却によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、7,600百万円と前期に比べて459百万円の増加となりました。流動負債の増加は、主に当社グループは連結会計年度末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しており、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことにより支払手形が増加したためであります。

当連結会計年度末における固定負債は、6,455百万円と前期に比べて158百万円の増加となりました。固定負債の増加は、主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、938百万円と前期に比べて120百万円の減少となりました。純資産の減少は、主に利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は492百万円と前年同期末に比べ157百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の減少は620百万円（前年同期は262百万円の増加）であり、これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は93百万円（前年同期は239百万円の減少）であり、これは主に固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は371百万円（前年同期は121百万円の減少）であり、これは主に長期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	17.1	7.7	8.5	7.0	6.1
時価ベースの自己資本比率	20.6	13.6	18.7	21.3	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	22.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	187.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した利益を確保できる体質に移行し、健全な財務体質の確立を図った後、利益水準に応じて一定の割合の配当を安定的に継続することが重要と考えております。なお、当期は遺憾ながら損失の計上となったため無配とさせていただきます。次期以降は業績の回復を速やかに図り、早期の復配を目指し健全な財務体質の確立のため、当社グループをあげて努力を傾注いたします。

(4) 事業等のリスク

(1) 原材料価格の変動

当社グループにおいては、塗料事業・化成品事業ともに、主要な原材料は石油化学製品であります。これらの購入価格の変動を、即座に販売価格に転嫁できるとは限らないため、原材料価格の変動が当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額の全額をカバーできるという保証はありません。従いまして、重大なクレームの発生により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(3) 災害の発生

当社グループの工場は化学物質を扱っており、万一大きな災害事故が発生した場合は、社会的な信用失墜のみでなく、保険で填補できない補償費用、操業停止による機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒れの発生

当社グループの取引先の信用不安による予期できない貸倒れの発生により、追加の損失や引当の計上が必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動の影響

当社グループは有利子負債の割合が高く、今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念は「顧客から信頼される企業」であり、そのためには「コンプライアンス」「環境への配慮」「顧客への満足度」を3本の柱とし、グループ全体が一体となって社会のニーズに合った製品を開発し、魅力ある商品を社会へ提供していくことを会社の経営の基本方針としております。特に、世界的に広がりを見せる地球環境問題を始めとする、社会的責任への取り組みは重要な使命と考え、環境負荷物質の低減につながる製品の提供に、グループ全体で注力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの基本方針は、量から質への経営改善をさらに強化継続するとともに、塗料事業での安定的な黒字体質化と化成品事業での需要に対応した収益確保を実現することにより企業価値を高め経営基盤を確立し、一層の利益体質を強化するものであります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、量から質への経営改善を継続し、利益体質を強化することを基本方針としております。利益体質を強化するためには、営業利益率の改善を図っていくことが重要と考えており、営業利益率5%を確保することを当面の目標としております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,516	490,819
受取手形及び売掛金	4,279,532	5,037,268
有価証券	5,732	692
商品及び製品	1,601,183	1,714,298
仕掛品	243,193	255,404
原材料及び貯蔵品	400,413	382,993
その他	157,105	161,125
貸倒引当金	△19,974	△14,876
流動資産合計	7,309,700	8,027,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	963,080	910,785
機械装置及び運搬具(純額)	814,547	887,862
土地	4,057,228	3,845,091
その他(純額)	247,372	245,746
有形固定資産合計	6,082,227	5,889,484
無形固定資産		
ソフトウェア	13,234	7,960
その他	20,938	20,938
無形固定資産合計	34,172	28,898
投資その他の資産		
投資有価証券	983,932	952,970
その他	335,728	112,420
貸倒引当金	△248,645	△18,067
投資その他の資産合計	1,071,015	1,047,323
固定資産合計	7,187,414	6,965,705
資産合計	14,497,114	14,993,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,056,952	5,274,690
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	969,759	1,086,627
未払法人税等	37,527	17,653
その他	977,286	1,071,413
流動負債合計	7,141,524	7,600,383
固定負債		
長期借入金	4,277,070	4,500,710
繰延税金負債	1,200,786	1,061,745
再評価に係る繰延税金負債	125,727	109,290
退職給付引当金	648,031	693,237
その他	45,674	89,936
固定負債合計	6,297,288	6,454,918
負債合計	13,438,812	14,055,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,309,843	2,309,843
資本剰余金	222,500	222,500
利益剰余金	△1,596,951	△1,740,832
自己株式	△19,333	△19,937
株主資本合計	916,059	771,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,517	46,630
土地再評価差額金	172,137	188,574
為替換算調整勘定	△77,446	△91,265
その他の包括利益累計額合計	104,208	143,939
少数株主持分	38,035	22,614
純資産合計	1,058,302	938,127
負債純資産合計	14,497,114	14,993,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,063,493	14,919,631
売上原価	12,343,582	12,462,318
売上総利益	2,719,911	2,457,313
販売費及び一般管理費	2,660,746	2,633,186
営業利益又は営業損失(△)	59,165	△175,873
営業外収益		
受取利息	302	285
受取配当金	19,180	20,792
持分法による投資利益	11,130	7,559
受取賃貸料	13,443	13,138
貸倒引当金戻入額	—	9,297
雑収入	13,151	16,166
営業外収益合計	57,206	67,237
営業外費用		
支払利息	139,150	137,264
手形売却損	14,522	15,058
雑損失	21,254	10,124
営業外費用合計	174,926	162,446
経常損失(△)	△58,555	△271,082
特別利益		
固定資産売却益	70,310	60,905
投資有価証券売却益	—	2,932
負ののれん発生益	—	8,526
特別利益合計	70,310	72,363
特別損失		
投資有価証券評価損	178,734	65,512
固定資産除却損	25,220	12,431
災害による損失	29,490	—
投資有価証券売却損	3,383	—
その他	9,036	8,498
特別損失合計	245,863	86,441
税金等調整前当期純損失(△)	△234,108	△285,160
法人税、住民税及び事業税	33,651	21,080
法人税等調整額	—	△156,197
法人税等合計	33,651	△135,117
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△267,759	△150,043
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,807	△6,165
当期純損失(△)	△271,566	△143,878

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△267,759	△150,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,336	37,183
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,023	△13,819
土地再評価差額金	—	16,437
その他の包括利益合計	23,313	39,801
包括利益	△244,446	△110,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△248,192	△104,147
少数株主に係る包括利益	3,746	△6,095

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,309,843	2,309,843
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,309,843	2,309,843
資本剰余金		
当期首残高	222,500	222,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,500	222,500
利益剰余金		
当期首残高	△1,325,385	△1,596,951
当期変動額		
自己株式の処分	—	△3
当期純損失(△)	△271,566	△143,878
当期変動額合計	△271,566	△143,881
当期末残高	△1,596,951	△1,740,832
自己株式		
当期首残高	△18,583	△19,333
当期変動額		
自己株式の取得	△750	△621
自己株式の処分	—	17
当期変動額合計	△750	△604
当期末残高	△19,333	△19,937
株主資本合計		
当期首残高	1,188,375	916,059
当期変動額		
自己株式の取得	△750	△621
自己株式の処分	—	14
当期純損失(△)	△271,566	△143,878
当期変動額合計	△272,316	△144,485
当期末残高	916,059	771,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18,880	9,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,397	37,113
当期変動額合計	28,397	37,113
当期末残高	9,517	46,630
土地再評価差額金		
当期首残高	172,137	172,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	16,437
当期変動額合計	—	16,437
当期末残高	172,137	188,574
為替換算調整勘定		
当期首残高	△72,423	△77,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,023	△13,819
当期変動額合計	△5,023	△13,819
当期末残高	△77,446	△91,265
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,834	104,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,374	39,731
当期変動額合計	23,374	39,731
当期末残高	104,208	143,939
少数株主持分		
当期首残高	34,289	38,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,746	△15,421
当期変動額合計	3,746	△15,421
当期末残高	38,035	22,614
純資産合計		
当期首残高	1,303,498	1,058,302
当期変動額		
自己株式の取得	△750	△621
自己株式の処分	—	14
当期純損失(△)	△271,566	△143,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,120	24,310
当期変動額合計	△245,196	△120,175
当期末残高	1,058,302	938,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△234,108	△285,160
減価償却費	279,230	298,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△157,956	△235,676
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,835	45,206
受取利息及び受取配当金	△19,482	△21,077
支払利息	139,150	137,264
固定資産売却損益(△は益)	△70,310	△60,905
固定資産除却損	25,220	12,431
投資有価証券評価損益(△は益)	178,734	65,512
投資有価証券売却損益(△は益)	3,383	△2,932
持分法による投資損益(△は益)	△11,130	△7,559
売上債権の増減額(△は増加)	72,436	△757,736
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63,375	△107,906
仕入債務の増減額(△は減少)	56,421	176,150
破産更生債権等の増減額(△は増加)	166,526	233,474
その他	△27,525	46,910
小計	386,049	△463,924
利息及び配当金の受取額	34,440	31,121
利息の支払額	△139,313	△135,043
法人税等の支払額	△19,363	△52,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,813	△620,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△339,615	△216,725
固定資産の売却による収入	71,418	290,956
投資有価証券の売却による収入	4,537	6,547
その他の支出	△23,520	△3,601
その他の収入	47,760	15,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,420	92,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△261,840	50,000
長期借入れによる収入	1,270,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,122,909	△1,109,492
その他の支出	△6,135	△19,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,884	370,792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△98,491	△156,737
現金及び現金同等物の期首残高	746,739	648,248
現金及び現金同等物の期末残高	648,248	491,511

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社

連結子会社名

株式会社トウペ製造、トウペ販売株式会社、トウペカラーサービス株式会社、九州東亜商事株式会社、
四国トウペ販売株式会社、トウペケミカル株式会社、東亜開発株式会社、北海道ライナー株式会社、
有限会社トウペディップアート協会

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称 徳亜樹脂股份有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社（三和工業(株)他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。なお、一部連結子会社については、最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社及び(株)トウペ製造は定額法を採用し、その他の連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～45年

機械装置

及び運搬具 5年～9年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異1,940,008千円については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「破産更生債権等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた139,001千円は、「破産更生債権等の増減額」166,526千円、「その他」△27,525千円として組み替えております。

追加情報

(1)当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布・施行されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が159,679千円、再評価に係る繰延税金負債が16,437千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,482千円、土地再評価差額金が16,437千円それぞれ増加し、法人税等調整額が156,197千円計上されております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,088,456千円	1,107,512千円
受取手形裏書譲渡高	1,835千円	7,456千円

2 (1) 担保提供資産は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	1,464,050千円	1,612,125千円
仕掛品	212,473千円	224,206千円
原材料及び貯蔵品	356,998千円	347,630千円
有形固定資産		
建物及び構築物	852,361千円	808,811千円
機械装置及び運搬具	466,076千円	520,371千円
土地	3,745,791千円	3,533,654千円
投資有価証券	459,031千円	412,578千円
合計	7,556,780千円	7,459,375千円

上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	532,765千円	540,602千円
機械装置及び運搬具	466,076千円	520,371千円
土地	1,915,752千円	1,915,752千円
合計	2,914,593千円	2,976,725千円

(2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	100,000千円	150,000千円
長期借入金 (1年内の返済分を含む)	4,789,370千円	4,925,781千円
合計	4,889,370千円	5,075,781千円

上記のうち、工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年内の返済分を含む)	1,603,710千円	1,658,010千円
合計	1,603,710千円	1,658,010千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	6,449,284千円	6,487,511千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	300,609千円	284,305千円

5 銀行借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
徳亜樹脂股份有限公司	76,140千円	102,860千円
従業員	1,839千円	1,394千円
計	77,979千円	104,254千円

6 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△184,063円	△196,128千円

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	189,488千円
支払手形	—	477,635千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当等	904,399千円	914,701千円
運送費	556,032千円	543,091千円
貸倒引当金繰入額	21,244千円	一千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	235,593千円	233,497千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	70,310千円	60,618千円
機械装置及び運搬具	—	287千円
計	70,310千円	60,905千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,251千円	1,722千円
機械装置及び運搬具	5,868千円	4,901千円
その他(工具、器具備品他)	16,101千円	5,808千円
計	25,220千円	12,431千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△7,449千円
組替調整額	61,788 "
税効果調整前	54,339千円
税効果額	△17,156 "
その他有価証券評価差額金	37,183千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△13,819千円
土地再評価差額金	
税効果額	16,437千円

その他の包括利益合計 39,801千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,000,000	—	—	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,377	8,854	—	152,231

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	8,854株
-----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,000,000	—	—	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152,231	6,675	135	158,771

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加6,675株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の株式数の減少135株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	642,516千円	490,819千円
有価証券勘定	5,732千円	692千円
計	648,248千円	491,511千円
償還期間が3か月を超える債券	—千円	—千円
現金及び現金同等物	648,248千円	491,511千円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	△1,375,885	△1,306,044
(2) 未認識数理計算上の差異	36,572	△4,502
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	517,342	388,002
(4) 年金資産	173,940	229,307
(5) 退職給付引当金	△648,031	△693,237

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	71,081	77,611
(2) 利息費用	25,356	24,832
(3) 期待運用収益	△837	△1,719
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	43,575	31,832
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	129,333	129,333
(6) 割増退職金等	29,967	44,538
(7) 退職給付費用	298,475	306,427

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗料事業」及び「化成事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、建築外装用塗料・工業用塗料・皮革用塗料・鋼構造物用塗料・路面標示用塗料の製造販売を行っております。「化成事業」は、自動車関連用のアクリルゴム及び繊維加工用のアクリルエマルジョン等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	塗料事業	化成事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,355,999	3,707,494	15,063,493	—	15,063,493	—	15,063,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,355,999	3,707,494	15,063,493	—	15,063,493	—	15,063,493
セグメント利益	78,716	394,575	473,291	—	473,291	△414,126	59,165
セグメント資産	9,604,822	2,111,277	11,716,099	—	11,716,099	2,781,015	14,497,114
その他の項目							
減価償却費	200,015	77,765	277,780	—	277,780	1,450	279,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	148,648	84,690	233,338	—	—	—	233,338

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△414,126千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,781,015千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物および土地、投資有価証券であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	塗料事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,272,963	3,646,668	14,919,631	—	14,919,631	—	14,919,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,272,963	3,646,668	14,919,631	—	14,919,631	—	14,919,631
セグメント利益又は損失(△)	△189,476	428,354	238,878	—	238,878	△414,751	△175,873
セグメント資産	10,000,928	2,402,311	12,403,239	—	12,403,239	2,590,189	14,993,428
その他の項目							
減価償却費	213,664	83,026	296,690	—	296,690	1,390	298,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,733	52,590	350,323	—	350,323	—	350,323

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用414,751千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,590,189千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物および土地、投資有価証券であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
13,015,959	2,020,772	26,762	15,063,493

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
13,160,738	1,717,799	41,094	14,919,631

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河機械金属 株	東京都千 代田区	28,208,183	事業持株会 社	直接54 (注)	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	400,000	1年内返済 予定の関係 会社長期借 入金	276,000
									関係会社長 期借入金	3,168,500
							利息の支払	82,286	未払費用	4,774
							当社銀行借 入に対する 債務被保証	480,840	—	—
						当社銀行借 入に対する 保証料	790	—	—	

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	古河ケミカル ズ株	大阪市西 淀川区	300,000	化成品	—	古河ケミカ ルズ株の製 品の購入	原材料の購 入	755,827	買掛金	59,693
									支払手形	257,542

(注) 1. 上記(ア)の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 上記(ア)の議決権等の被所有割合には、古河機械金属株式会社が退職給付信託に拠出した当社株式が含まれております。

3. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 古河機械金属株式会社からの借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、商品及び製品、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品2,033,521千円を借入に対する担保として差入れております。

(2) 当社は、銀行借入に対して古河機械金属株式会社より債務保証を受けており、保証料を支払っております。支払保証料につきましては、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

(3) 原材料の購入については、古河ケミカルズ株以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

古河機械金属株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河機械金属 株	東京都千 代田区	28,208,183	事業持株会 社	直接54 (注)	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	650,000	1年内返済 予定の関係 会社長期借 入金	406,000
									関係会社長 期借入金	3,372,500
							利息の支払	81,333	未払費用	6,722
							当社銀行借 入に対する 債務被保証	816,140	—	—
							当社銀行借 入に対する 保証料	1,348	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	古河ケミカル ズ株	大阪市西 淀川区	300,000	化成品	—	古河ケミカ ルズ株の製 品の購入	原材料の購 入	830,955	買掛金	76,664
									支払手形	374,250

(注) 1. 上記(ア)の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 上記(ア)の議決権等の被所有割合には、古河機械金属株式会社が退職給付信託に拠出した当社株式が含まれております。

3. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 古河機械金属株式会社からの借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、商品及び製品、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品2,183,961千円を借入に対する担保として差入れております。

(2) 当社は、銀行借入に対して古河機械金属株式会社より債務保証を受けており、保証料を支払っております。支払保証料につきましては、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

(3) 原材料の購入については、古河ケミカルズ株以外からも、複数の見積りを入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

古河機械金属株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	33.07円	29.68円
1株当たり当期純損失金額	8.80円	4.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	271,566	143,878
普通株式に係る当期純損失(千円)	271,566	143,878
普通株式の期中平均株式数(株)	30,852,329	30,845,243

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,058,302	938,127
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(38,035)	(22,614)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,020,267	915,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,847,769	30,841,229

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,524	276,102
受取手形	2,127,308	2,739,074
売掛金	1,891,875	1,998,865
製品	1,567,842	1,670,985
前払費用	26,064	29,894
未収入金	1,683,132	1,791,541
仮払金	194,350	227,107
その他	35,880	30,770
貸倒引当金	△15,000	△13,000
流動資産合計	7,949,975	8,751,338
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	73,373	77,602
構築物(純額)	14,604	13,029
機械及び装置(純額)	6,188	6,061
車両運搬具(純額)	10,993	18,706
工具、器具及び備品(純額)	86,807	82,833
土地	473,345	473,345
リース資産(純額)	19,504	27,058
有形固定資産合計	684,814	698,634
無形固定資産		
ソフトウェア	13,234	7,960
電話加入権	16,946	16,946
無形固定資産合計	30,180	24,906
投資その他の資産		
投資有価証券	675,780	659,848
関係会社株式	4,450,047	4,450,847
関係会社長期貸付金	1,595,084	1,620,807
破産更生債権等	237,970	6,690
長期前払費用	—	13,234
その他	59,547	59,330
貸倒引当金	△237,730	△9,745
投資その他の資産合計	6,780,698	6,801,011
固定資産合計	7,495,692	7,524,551
資産合計	15,445,667	16,275,889

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,865,742	3,958,628
買掛金	2,121,313	2,309,795
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	689,091	675,959
1年内返済予定の関係会社長期借入金	276,000	406,000
リース債務	5,441	8,468
未払金	194,530	263,980
未払費用	32,935	51,465
未払法人税等	17,434	16,029
預り金	516,116	540,924
従業員預り金	68,420	73,546
設備関係支払手形	77,206	118,794
その他	35,267	6,802
流動負債合計	7,999,495	8,530,390
固定負債		
長期借入金	1,094,016	1,118,324
関係会社長期借入金	3,168,500	3,372,500
リース債務	15,038	19,942
繰延税金負債	5,986	23,138
再評価に係る繰延税金負債	125,727	109,290
退職給付引当金	588,532	640,279
固定負債合計	4,997,799	5,283,473
負債合計	12,997,294	13,813,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,309,843	2,309,843
資本剰余金		
資本準備金	222,500	222,500
資本剰余金合計	222,500	222,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△244,549	△282,771
利益剰余金合計	△244,549	△282,771
自己株式	△19,333	△19,937
株主資本合計	2,268,461	2,229,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,775	43,817
土地再評価差額金	172,137	188,574
評価・換算差額等合計	179,912	232,391
純資産合計	2,448,373	2,462,026
負債純資産合計	15,445,667	16,275,889

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,316,814	14,178,419
売上原価		
製品期首たな卸高	1,567,419	1,567,842
当期製品仕入高	13,984,739	14,332,572
合計	15,552,158	15,900,414
製品他勘定振替高	2,381,926	2,529,311
製品期末たな卸高	1,567,842	1,670,985
売上原価合計	11,602,390	11,700,118
売上総利益	2,714,424	2,478,301
販売費及び一般管理費	2,417,783	2,385,913
営業利益	296,641	92,388
営業外収益		
受取利息	46,075	46,559
受取配当金	29,216	30,687
受取賃貸料	13,824	14,014
貸倒引当金戻入額	—	12,000
雑収入	9,800	10,007
営業外収益合計	98,915	113,267
営業外費用		
支払利息	138,614	135,997
手形売却損	14,522	15,058
雑損失	14,347	3,044
営業外費用合計	167,483	154,099
経常利益	228,073	51,556
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,932
特別利益合計	—	2,932
特別損失		
投資有価証券評価損	178,734	65,512
固定資産除却損	5,503	4,975
災害による損失	22,065	—
投資有価証券売却損	3,383	—
その他	8,386	7,084
特別損失合計	218,071	77,571
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	10,002	△23,083
法人税、住民税及び事業税	13,213	15,136
法人税等合計	13,213	15,136
当期純損失(△)	△3,211	△38,219

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,309,843	2,309,843
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,309,843	2,309,843
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,500	222,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,500	222,500
資本剰余金合計		
当期首残高	222,500	222,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,500	222,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△241,338	△244,549
当期変動額		
自己株式の処分	—	△3
当期純損失(△)	△3,211	△38,219
当期変動額合計	△3,211	△38,222
当期末残高	△244,549	△282,771
利益剰余金合計		
当期首残高	△241,338	△244,549
当期変動額		
自己株式の処分	—	△3
当期純損失(△)	△3,211	△38,219
当期変動額合計	△3,211	△38,222
当期末残高	△244,549	△282,771
自己株式		
当期首残高	△18,583	△19,333
当期変動額		
自己株式の取得	△750	△621
自己株式の処分	—	17
当期変動額合計	△750	△604
当期末残高	△19,333	△19,937

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,272,422	2,268,461
当期変動額		
自己株式の取得	△750	△621
自己株式の処分	—	14
当期純損失(△)	△3,211	△38,219
当期変動額合計	△3,961	△38,826
当期末残高	2,268,461	2,229,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△19,320	7,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,095	36,042
当期変動額合計	27,095	36,042
当期末残高	7,775	43,817
土地再評価差額金		
当期首残高	172,137	172,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	16,437
当期変動額合計	—	16,437
当期末残高	172,137	188,574
評価・換算差額等合計		
当期首残高	152,817	179,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,095	52,479
当期変動額合計	27,095	52,479
当期末残高	179,912	232,391
純資産合計		
当期首残高	2,425,239	2,448,373
当期変動額		
自己株式の取得	△750	△621
自己株式の処分	—	14
当期純損失(△)	△3,211	△38,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,095	52,479
当期変動額合計	23,134	13,653
当期末残高	2,448,373	2,462,026

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成24年4月27日付け「役員の変動に関するお知らせ」にて既に発表済みであります。